

多賀城市職員の給与等について

1 統括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)16年度 の人件比率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	62,371	17,441,978	90,699	3,882,112	22.3	22.2

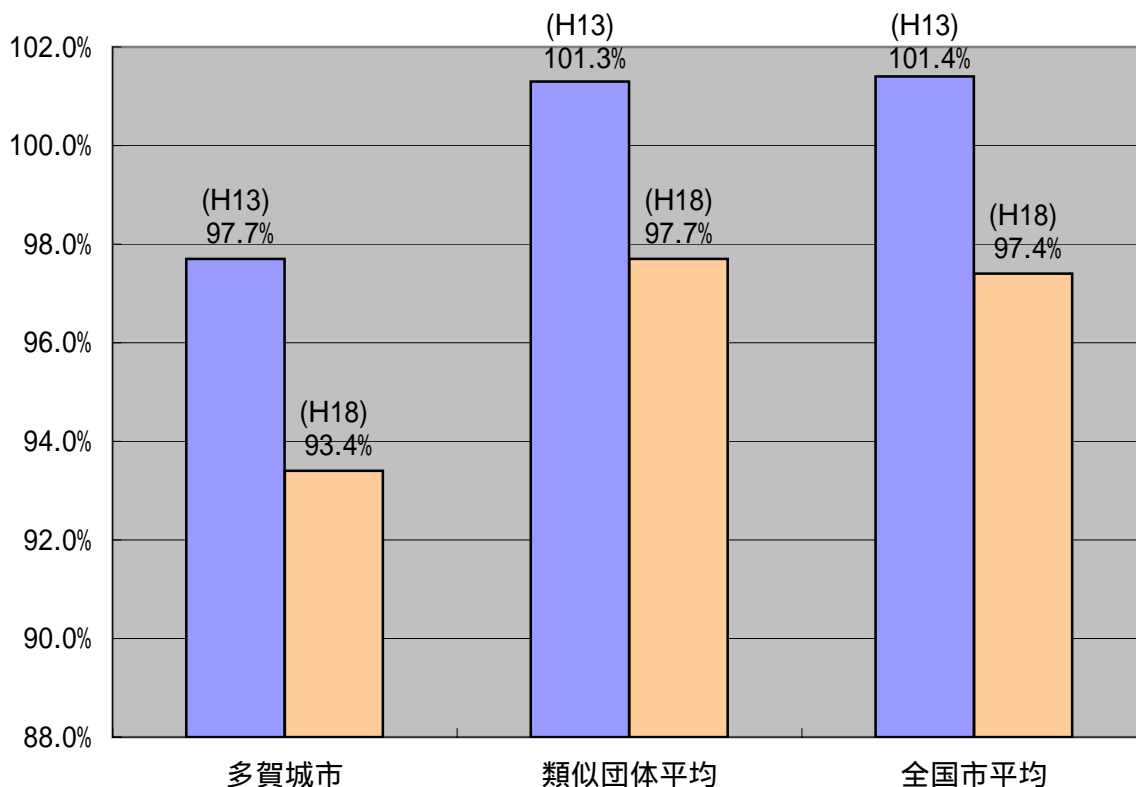
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 (B / A)	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	417 人	1,661,923	279,073	658,762	2,599,758	6,234	6,869

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の普通会計における職員数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体をいいます。

多賀城市職員の給与等について

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	一般行政職				技能労務職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国基準)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国基準)
多賀城市	44.02	338,200	395,513	372,635	51.01	286,400	306,370	301,586
宮城県	42.10	356,257	431,556	395,862	48.80	339,566	382,681	366,063
国	40.40	328,477	-	381,212	48.40	286,500	-	318,595
類似団体	44.70	359,576	446,966	418,608	47.30	329,000	388,806	371,384

(注) 1 平均給与月額は、平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、管理職手当及び時間外勤務手当等を加えたものです。

2 平均給与月額(国基準)は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の基準で再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		多賀城市	宮城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	中学卒	134,317 円	123,900 円	-

(注) 技能労務職の初任給及び2年後の給料は、学歴、免許及び経験年数等により異なるため、平均額を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,200 円	320,975 円	341,600 円
	高校卒	212,600 円	261,260 円	319,400 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(注) 技能労務職員には、表の経験年数に該当する職員がいないため記載しておりません。

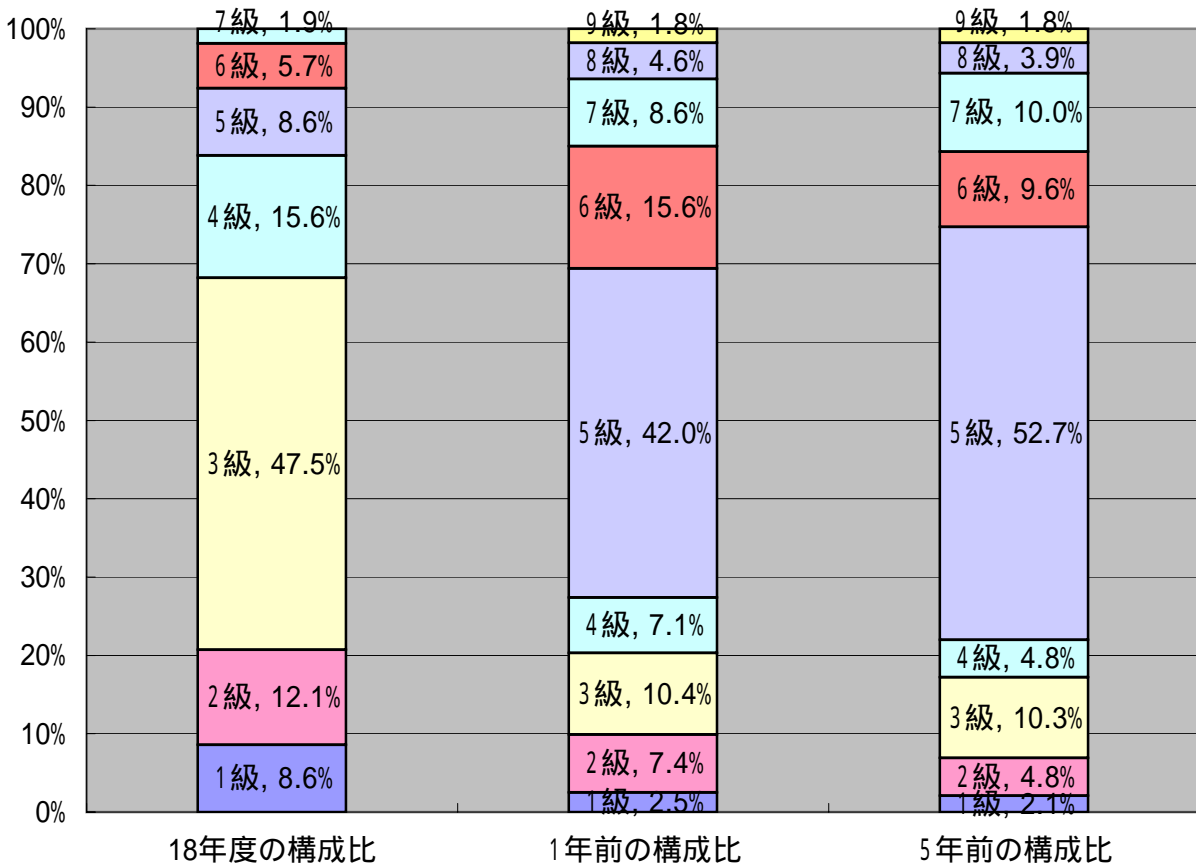
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	27人	8.6%
2級	主事・技師	38人	12.1%
3級	係長・副主幹・主査	149人	47.5%
4級	課長補佐・主幹	49人	15.6%
5級	課長・参事	27人	8.6%
6級	次長・課長・副理事	18人	5.7%
7級	部長・理事	6人	1.9%

- (注) 1 本市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成18年度から、給与制度改革により級構成が次のように改正されました。

改正前	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
改正後	1級		2級	3級		4級	5級	6級	7級



多賀城市職員の給与等について

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		合計
17 年度	職員数 (A)	354 人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	62 人
	比率(B)/(A)	17.5 %
16 年度	職員数 (A)	354 人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	63 人
	比率(B)/(A)	17.8 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成17年度)

多賀城市	宮城県	国
1人当たり平均支給年額 1,579 千円	1人当たり平均支給年額 1,910 千円	1人当たり平均支給年額 - 千円
(支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20% ・管理職加算 15% ~ 25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20% ・管理職加算 10% ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

多賀城市		国			
(支給率)	自己都合 勤続20年 23.50月分	勤奨・定年 30.55月分	(支給率)	自己都合 勤続20年 23.50月分	勤奨・定年 30.55月分
	勤続25年 33.50月分	41.34月分		勤続25年 33.50月分	41.34月分
	勤続35年 47.50月分	59.28月分		勤続35年 47.50月分	59.28月分
	最高限度額 59.28月分	59.28月分		最高限度額 59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	早期退職特例2 ~ 20%加算		その他の加算措置	早期退職特例2 ~ 20%加算	
1人当たり平均支給額	8,961千円	25,890千円		-	-

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

多賀城市職員の給与等について

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			68,008 円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			68,008 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
多賀城市	3% (1%)	全職員	3% (1%)

(注) 1 17年度決算額は、調整手当として支給された額の決算額です。
2 18年度は、経過措置により支給率が1%になっています。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区 分		全 職 員
支給実績(17年度決算)		2,210 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		35,647 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		14.1 %
手当の種類(手当数)		6種類
手当の名称	支給範囲	支給単価
税務手当	市税(国民健康保険税除く。)の徴収を主たる業務とする職員	月額3,100円
防疫業務手当	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫業務に従事した職員	日額900円
行旅死病人取扱手当	行旅死亡人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回につき 2,000円
	行旅病人の収容及び護送等の業務に従事した職員	1回につき 1,300円
福祉業務手当	福祉事務所において生活保護を主たる業務とする職員	月額3,800円
療育指導手当	心身障害児通園施設に勤務する職員	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	115,252 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	302 千円
支給実績(16年度決算)	128,272 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	311 千円

(注) 17年度決算額には下水道特別会計分は含みません。(以下、同じ。)

多賀城市職員の給与等について

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算) 円
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外 ア 2人まで、それぞれ 6,000円 配偶者がいない場合、そのうち1人につき 11,000円 配偶者が扶養親族でない場合、1人目の子 6,500円 イ 3人目から1人につき 5,000円 扶養親族(子)のうち、15歳から22歳までの間にある子 1人につき5,000円加算	同じ	-	52,038	250,184
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃 - 12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円 + {(家賃 - 23,000) ÷ 2} で27,000円を限度 2 自宅に居住している職員 2,500円(居宅を新築・購入した日から5年を経過するまでの間)	同じ	-	17,788	195,476
通勤手当	1 交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額(1月あたり55,000円限度) 2 交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により 2,000円～24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額 + 交通用具使用の額。ただし、1月あたり55,000円を限度とする。	一部異なる	2について、使用距離による支給額が異なる。	19,100	61,414
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、当該職員の給料月額に次の支給割合を乗じて得た額を支給 部長、局長 17% 次長、理事 15% 課長、室長、副理事等 13% 出先機関の長、参事等 10%	-	-	36,100	622,419

(注) 管理職手当について、平成19年3月まで17%は15.3%、15%は13.5%、13%は12.3%、10%は9.5%にそれぞれ減額されています。

多賀城市職員の給与等について

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	964,000円 (867,600円)	類似団体における最高 / 最低額 987,000 円 / 435,000 円
	助 役	780,000円 (741,000円)	815,000 円 / 599,200 円
	収 入 役	684,000円 (649,800円)	750,000 円 / 550,400 円
報 酬	議 長	481,000 円	776,000 円 / 380,000 円
	副 議 長	412,000 円	687,000 円 / 330,000 円
	議 員	384,000 円	622,000 円 / 300,000 円
期 末 手 当	市 助 収 入 役	(平成17年度支給割合) 4.4月分	
	議 副 議 長	(平成17年度支給割合) 3.3月分	
退 職 手 当	市 助 収 入 役	(算定方式) 給料月額 × 0.44 × 在職期間	(一期の手当額) 20,359,680 円 (支給時期) 任期毎
	助 役	給料月額 × 0.26 × 在職期間	9,734,400 円
	収 入 役	給料月額 × 0.23 × 在職期間	7,551,360 円

(注) 平成12年4月から、市長の給料及び期末手当は10%を減じて、助役及び収入役の給料及び期末手当は5%減じており、給料については()内の額が支給されています。

6 職員定数管理の状況

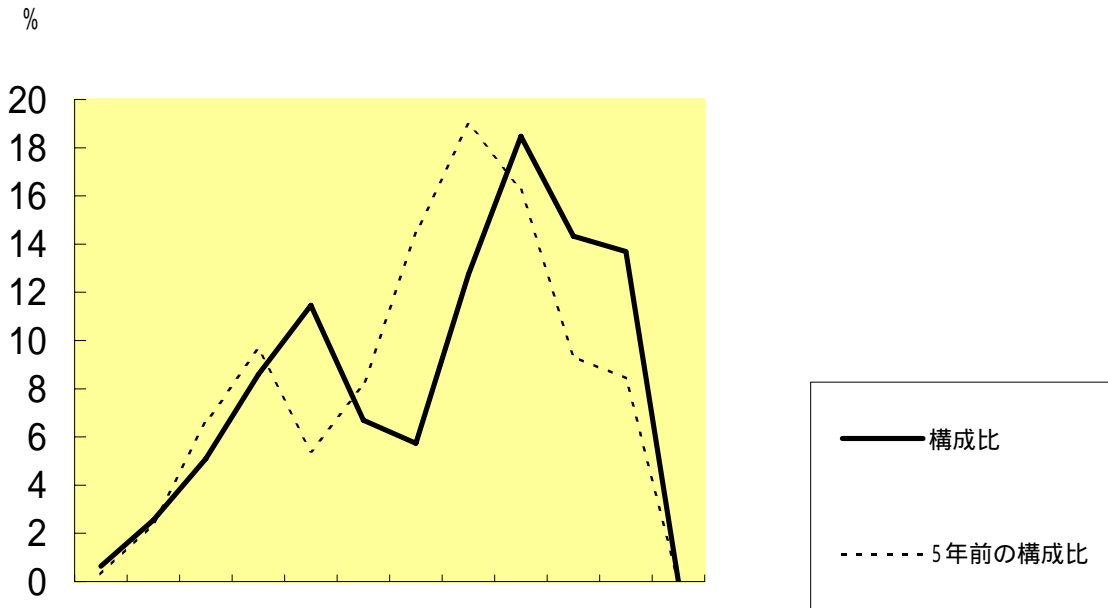
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数(注1)		対前年 増減数	主な増減理由(注2)	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政	議 会	6	6	0	
		総 務	99	100	1	防災業務の強化による増
		税 務	29	29	0	
		民 生	111	108	-3	保育士及び保育所技能労務職の退職不補充による減
		衛 生	23	23	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	9	10	1	病休職員の補てん
		商 工	7	7	0	
		土 木	48	48	0	
		計	332	331	-1	<参考> 人口1,000人当たりの職員数 5.31人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数4.97人)
特別行政	教 育	86	87	1		
	消 防	0	0	0		
	小計	418	418	0	<参考> 人口1,000人当たりの職員数 6.70人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数6.71人)	

多賀城市職員の給与等について

公営企業 等会計部門	水道	27	25	-2	上下水道事業の統合による減
	下水道	17	15	-2	
	その他	22	25	3	介護支援室の設置による増
	小計	66	65	-1	
合計		484 [502]	483 [502]	-1	<参考> 人口1,000人当たりの職員数 7.74人

(2) 年齢別職員構成(平成18年4月1日現在)



区分	20才未満	20才 ~ 23才	24才 ~ 27才	28才 ~ 31才	32才 ~ 35才	36才 ~ 39才	40才 ~ 43才	44才 ~ 47才	48才 ~ 51才	52才 ~ 55才	56才 ~ 59才	60才 以上	計
職員数	2	8	16	27	36	21	18	40	58	45	43	0	314

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
485人	460人	25人	5.15%

(参考) 多賀城市行財政アクションプランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成36年4月1日	370人体制の樹立

多賀城市職員の給与等について

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

各年4月1日現在

		H17	H18 (1年目)	H19 (2年目)	H20 (3年目)	H21 (4年目)	H22 (5年目)	増減 小計	H36 (20年目)	増減 合計
全部門	職員数	485	484	482	480	471	460		372	
	増減		-1	-2	-2	-9	-11	-25	-	-124
実績	実職員数	485	484	-	-	-	-	-	-	-
	退職者数(d)		8	-	-	-	-	-	-	-
	採用者数(e)		7	-	-	-	-	-	-	-
	差 引(d-e)		-1	-	-	-	-	-	-	-

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)16年度の総 費用に占める職員給 与費比率
17年度	千円 1,707,536	千円 306,700	千円 172,342	% 10.09	% 10.35

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 (B / A)	(参考) 団体平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計		
17年度	26人	千円 113,295	千円 13,971	千円 45,076	千円 172,342	千円 6,629	千円 6,971

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
多賀城市	47.01 歳	円 367,921	円 552,351
団体平均	44.8	円 376,947	円 577,214

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多賀城市	団体平均
1人当たり平均支給額(17年度)	1人当たり平均支給額(17年度)
1,734 千円	1,788 千円

(注) 支給割合、加算措置の状況は、多賀城市一般行政職と同一です。

イ 退職手当

支給率、加算措置の状況は、多賀城市一般行政職と同一です。

多賀城市職員の給与等について

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区 分		全 職 員
支給実績(17年度決算)		186 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		37,200 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		18.5 %
手当の種類(手当数)		1種類
手当の名称	支給範囲	支給単価
徴収・停水業務手当	徴収及び給水停止の業務に従事する職員	月額3,100円

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	5,070 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	211 千円
支給実績(16年度決算)	4,874 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	212 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ。	2,554 千円	196,462 円
住居手当		708 千円	177,000 円
通勤手当		1,246 千円	83,065 円
管理職手当		2,268 千円	756,017 円

多賀城市職員の給与等について

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

決算

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考)16年度の総 費用に占める職員給 与費比率
17年度	千円 3,542,278	千円 438,613	千円 126,878	% 3.6	% 3.2

(注) 下水道事業は、18年度から企業会計が適用されました。17年度は特別会計となっております。

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 (B / A)	(参考) 団体平均1人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計		
17年度	16人	千円 69,837	千円 10,779	千円 27,980	千円 108,596	千円 6,787	千円 6972

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
下水道事業	46.6 歳	368,712 円	580,908 円
団体平均	44.6	380,230	581,893

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多賀城市	団体平均
1人当たり平均支給額(17年度)	1人当たり平均支給額(17年度)
1,646 千円	1,774 千円

(注) 支給割合、加算措置の状況は、多賀城市一般行政職と同一です。

イ 退職手当

支給率、加算措置の状況は、多賀城市一般行政職と同一です。

多賀城市職員の給与等について

ウ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	4,749 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	297 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

エ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ。	2,599 千円	259,900 円
住居手当		618 千円	309,000 円
通勤手当		749 千円	62,450 円
管理職手当		653 千円	652,782 円